

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 幼保一体化ワーキングチーム(第9回)	資料3-2
平成23年5月25日	

参考資料(案)

〔指定制について(案)関係〕

平成23年 5月25日

第9回 幼保一体化ワーキングチーム資料

地域における幼児教育・保育の計画的な整備（イメージ）

子ども・子育て家庭の状況及び需要

満3歳以上の子どもを持つ、
保育所等を利用せず家庭
で子育てを行う家庭
(子ども・子育てのニーズ)
学校教育＋子育て支援

満3歳以上の子どもを持つ、
保育所等を利用する家庭
(子ども・子育てのニーズ)
学校教育＋保育＋子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、
保育所等を利用する家庭
(子ども・子育てのニーズ)
保育＋子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、
保育所等を利用せず家庭
で子育てを行う家庭
(子ども・子育てのニーズ)
子育て支援

需要の調査・把握

市町村新システム事業計画（仮称）

計画的な整備

子ども・子育て支援給付（仮称）

こども園（仮称）＝ 指定により、こども園給付（仮称）の対象※

小規模保育事業者
家庭的保育事業者
居宅訪問型保育事業者
等
＝ 指定により、地域
型保育給付（仮
称）の対象

地域子育て支援拠点事業等

市町村が自ら相談等に応じるほか、こども園（仮称）や、その他の公共施設等を幅広く拠点として行う。

※ 指定対象は、質の担保のための客観的な基準を満たした施設。具体的には、総合施設（仮称）、幼稚園、保育所、それ以外の客観的な基準を満たした施設。総合施設（仮称）とは、従来「こども園（仮称）」と称していた学校教育と保育及び家庭における養育の支援を一体的に提供する施設。その名称については、今後検討。

(参考)指定制度における情報開示項目(案)

1. 学校教育(幼児教育)・保育の理念など、施設の運営方針
2. 学校教育(幼児教育)・保育の内容及びその特徴
3. 一人の職員が担当する子どもの数
4. 職員の保有免許・資格や経験年数
5. 定員以上に応募がある場合の選考基準
6. 上乗せ徴収(実費徴収を除く)の有無
7. 6で「有」の場合、その理由及び上乗せ徴収額 等

(参考) 幼稚園・保育所の設置基準と認定こども園設備運営基準(参酌基準)の比較(主なもの)

	幼稚園 (幼稚園設置基準)	保育所 (児童福祉施設最低基準)	幼保連携型に係る特例 (認可の特例)	認定こども園設備運営基準 (参酌基準)※(注)
職 員 配 置	学級担任は幼稚園 教諭	保育に従事するのは 保育士	<p>【幼稚園教諭の配置の特例】 学級担任は保育士の資格を持つ助教諭で可</p> <p>【保育士の配置の特例】 幼稚園教諭で可。但し、県知事の承認が必要 かつ原則3年間、最大6年間の期間制限あり ※3歳以上児で職員配置が困難な 場合に限る</p>	<p>【幼稚園教諭の配置の特例】 学級担任は保育士で可 ※配置困難な場合に限る ※幼稚園教諭免許の取得に 努めることが条件</p> <p>【保育士の配置の特例】 同左。但し、県知事の承認不要かつ期間の 制限なし</p>
	【配置基準】 35:1	【配置基準】 20:1 (3歳児) 30:1 (4、5歳児)	【保育士の配置の特例】 35:1 ※3歳以上の短時間利用児に限る	【保育士の配置の特例】 同左
運 動 場	運動場	屋外遊技場 但し、近隣の場所で代 替可	【運動場の特例】 保育所の基準を満たしていれ ば可	【屋外遊技場の特例】 同左
食 事 提 供	—	自園調理 ※一定の場合に3歳以上児に 対してのみ外部搬入可	同左	同左
調 理 室	必置ではない	必置	必置	同左
施 設 面 積	1学級 180㎡ 2学級 320㎡ 3学級以上 1学級につき100㎡ ※園舎全体の面積	1人につき1.98㎡ ※保育室、遊戯室のみ ※3歳以上児に限る	幼稚園・保育所いずれかの面積基準を満たし ていれば可 ※既存施設から転換する場合 ※3歳以上児に限る	同左

※(注)認可部分には認可基準が適用されるため、実質的には認可外部分(幼稚園型の保育所機能、保育所型の幼稚園機能等)に適用される。

(参考)認可施設の認可基準と指定施設の指定基準の相違のイメージ

※老人福祉法の施設認可基準と介護保険法の指定基準の関係を参考にしたイメージ

○認可施設の認可基準	○指定施設の指定基準
<ul style="list-style-type: none">・<u>職員配置基準</u> 資格要件、員数基準等・<u>設備基準</u> 居室の面積、調理室、医務室、運動場等	同左
	利用者負担(実費徴収等を含む)の受領 会計区分 その他こども園給付(仮称)に関連する基準

(参考) 認可保育所及び多様な保育の現行制度の主な基準

	保育者配置基準	保育者資格基準	面積基準
認可保育所	保育士配置基準 0歳児 3:1 1・2歳児 6:1	3歳児 20:1 4歳以上児 30:1	2歳未満児 ほふく室 3.3㎡/人 乳児室 1.65㎡/人 2歳以上児 保育室 1.98㎡/人
家庭的保育	3:1 (補助者がいる場合 5:2)	保育士又は保育士と同等以上の知識・経験を有すると市町村が認める者	保育室 児童3人まで9.9㎡ (3人を超える場合、児童1人につき+3.3㎡)
認可外保育施設 (指導監督基準)	原則は認可保育所最低基準と同数以上	保育者の1/3以上が保育士又は看護師	保育室 1.65㎡/人
(参考)東京都認証 保育所	認可保育所最低基準と同数以上	有資格者6割以上	2歳未満児 3.3㎡/人 (小規模なものは2.5㎡/人) 2歳以上児 1.98㎡/人
延長保育事業	延長時間帯を通じて最低2人以上の保育士配置		※認可保育所で実施
休日保育事業	対象児童の年齢・人数に応じた保育士配置(最低2人)		認可保育所の最低基準
夜間保育	認可保育所最低基準と同じ保育士配置		認可保育所の最低基準
病児・病後児 保育	病児対応型・病後児対応型 看護師等 1人以上(児童おおむね10人につき) 保育士 1人以上(児童おおむね 3人につき) 体調不良児対応型 看護師等 1人以上		※実施場所 病児対応型・病後児対応型 病院・診療所、保育所等の専用スペース(保育室、安静室、調理室が必要) 体調不良児対応型 保育所の医務室、余裕スペース等で 衛生面に配慮された場所

多様な保育の指定制での整理(案)

	事業名	留意事項
指定制の対象とする事業	<p>こども園(仮称) (総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、指定のみの施設)</p> <p>小規模保育事業 家庭的保育事業 居宅訪問型保育事業 事業所内保育施設</p>	<p>毎日利用が基本であり、個人給付として複数の選択肢を確保する必要のある事業が対象。</p> <p>※ こども園(仮称)は児童数20人以上、小規模保育事業は児童数10人以上19人以下、家庭的保育事業は児童数9人以下を想定。</p> <p>※ 指定基準は現行事業の基準以上を基本とするが、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業など、新規のメニューについては、質の確保・向上の観点から要検討。</p> <p>※ 事業所内保育施設の従業員枠の扱いは要整理。</p>
指定事業者の給付メニューとして対応するもの	<p>短時間利用者向け保育 早朝・夜間保育(実施加算) 休日保育(実施加算)</p>	<p>こども園(仮称)での実施が基本。(小規模保育事業等での実施も可。)</p> <p>※ 短時間利用については、定員枠を設ける。</p> <p>※ 夜間保育については、指定基準の検討と併せて上乗せ単価を検討。</p> <p>※ 休日保育については、延長保育と同様、事業構成とすることが適当か、更に検討。</p>
事業構成と整理する事業	<p>延長保育事業 病児・病後児保育事業</p>	<p>市町村事業として整理。</p>
指定事業者間の調整で対応できるもの	<p>広域利用</p>	<p>保育を必要とする子どもの広域利用について、市町村間の事前調整のルール化を検討。</p>

市町村新システム事業計画(仮称)の策定

市町村新システム事業計画(仮称)のイメージ

- 目標値の設定
- 日常生活圏域の設定
- 需要の見込み
 - ・ 学校教育(幼児教育)の需要
 - ・ 保育の需要
 - ・ 地域子育て支援の需要 等
- 見込量の確保のための方策
 - ・ こども園(仮称)
 - ・ 多様な保育サービス
 - ・ 地域の子育て支援事業 等
- 幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策
- 育休明けのスムーズな保育利用のための方策
- その他(社会的養護や障害児施策などに関する都道府県が行う事業との連携方策など)

※5年ごとに計画を策定

支援

支援

国の「基本指針」のイメージ

- 提供体制の確保・事業の実施に関する基本的事項
 - ・ 幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策
 - ・ 市町村間、市町村と都道府県との間の連携
 - ・ サービス情報の公表
 - ・ 人材の確保・資質の向上
- 需要を見込むに当たり、参酌すべき標準
 - ・ 目標値の設定
 - ・ 需要の見込量
 - ・ 見込量確保のための方策

等

都道府県の新システム事業支援計画(仮称)のイメージ

- 市町村の業務に関する広域調整
- 幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策
- 指定事業者に係るサービス情報の公表
- 保育者の研修・人材養成
- 都道府県が指定権限を有するサービス・給付類型に係る事業計画
- 社会的養護に係る事業計画
- 障害児の発達支援に着目した専門的な支援に係る事業計画

※ 社会的養護、障害児支援に係る市町村が行う事業との連携方策を盛り込むことが必要